

弘前市長 様

住 所
申請者
氏 名

令和 8 年度弘前市就農希望者等住居確保事業費補助金交付申請書

令和 8 年度において実施する住居確保事業について、補助金の交付を受けたいので、弘前市補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 交付を受けようとする補助金の額

円

2 補助金の額の算定根拠

補助対象期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	
補助対象経費	賃借料（月額） 円 － 住宅手当（月額） 円 ＝ 円 ⁽ⁱ⁾	
上限月額 (該当するものに☑する。)	☐ 単身世帯 30,000 円	☐ 単身世帯以外 50,000 円
月額の算定基礎	円 ⁽ⁱ⁾ × 2/3 = 円 (1,000 円未満切り捨て) または上限月額のいずれか少ない額 = 円 ⁽ⁱⁱ⁾	
補助金の額	1. 月の初日以外で補助対象期間が開始する月（令和 年 月） ＝ 円 ⁽ⁱⁱ⁾ × (補助対象期間に属する日数 / 月の総日数) ※ () 内は小数点以下第 2 位未満切り捨て ＝ 円 … A (1,000 円未満切り捨て) 2. 月の末日以外で補助対象期間が終了する月（令和 年 月） ＝ 円 ⁽ⁱⁱ⁾ × (補助対象期間に属する日数 / 月の総日数) ※ () 内は小数点以下第 2 位未満切り捨て ＝ 円 … B (1,000 円未満切り捨て) 3. 上記 1、2 以外の月（令和 年 月～令和 年 月） ＝ 円 ⁽ⁱⁱ⁾ × か 月 ＝ 円 … C ＝ 円 (A+B+C) (補助金の額)	

3 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第2号）
- (2) 収支予算書（様式第3号）
- (3) 研修受講の事実が確認できる書類（受講決定通知書の写し等）
- (4) 補助対象物件に係る賃貸借契約の事実がわかる書類（賃貸借契約書の写し等）
- (5) 移住前3年間の在住期間及び在住地がわかる住民票又は戸籍の附票の写し（令和6年度及び令和7年度に弘前市就農希望者等住居確保事業費補助金の交付を受けている場合を除く。）
- (6) 申請者の世帯全員分の住民票の写し
- (7) 雇用契約書の写し（雇用就農研修生に限る。）
- (8) 研修先の福利厚生、手当等に関する規程（雇用就農研修生の雇用主が作成している場合に限る。）

4 市税等の滞納 有 ・ 無

申請内容の審査のために必要があるときは、市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の納付状況を確認することに同意します。

氏 名 _____

※ 市記載欄（申請者の同意が署名による場合のみ記載する。）

本人確認方法（該当するものに☑する。）

- ☐ 個人番号カード、運転免許証、旅券（パスポート）等
☐ 健康保険証、年金手帳等
☐ その他（ ）

備考

- 1 氏名は、署名してください。なお、本人が手書きしない場合は、記名押印してください。
- 2 上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：農林部農政課
電話：0172-40-0767

事業計画書

- 1 補助事業の名称
令和 8 年度弘前市就農希望者等住居確保事業
- 2 補助事業の目的
- 3 補助事業の概要（実施計画、事業内容）
- 4 補助事業の期間
- 5 補助事業の遂行により予想される成果（過去において同様の補助金の交付を受けたことがある場合は、当該補助金に係る補助事業により生じた成果も併せて記載すること。）
- 6 その他

備考 用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第3号（第8条第2項関係）

収支予算書

1 収 入

（単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
市補助金				
自己資金				
計				

2 支 出

（単位：円）

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減 額	摘 要
計				

備考

- 1 摘要欄には、本年度予算額の積算の基礎を記入してください。
- 2 支出のうち、市補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。